

半期報告書

(第12期中) 自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日

A v a n S t r a t e 株式会社

東京都品川区西五反田一丁目11番1号

(E24858)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月12日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	A v a n S t r a t e 株式会社
【英訳名】	A v a n S t r a t e I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Akarsh K. Hebbar
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目11番1号
【電話番号】	03(5719)5883 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 Malkani Kailash Mulchand
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目11番1号
【電話番号】	03(5719)5883 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 Malkani Kailash Mulchand
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,832,150	8,173,367	5,284,529	18,361,723	14,442,926
経常利益又は経常損失(△) (千円)	559,420	△92,527	△1,367,776	1,010,099	△1,373,660
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失(△) (千円)	△401,536	△16,357,337	△1,062,357	156,267	△10,528,814
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△399,478	△16,364,209	△1,063,129	174,126	△10,541,015
純資産額 (千円)	889,557	△14,901,048	△10,140,983	1,463,161	△9,077,854
総資産額 (千円)	69,489,597	48,890,352	45,929,278	69,618,251	47,120,159
1株当たり純資産額 (円)	8.96	△150.12	△102.17	14.74	△91.46
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△4.05	△164.79	△10.70	1.57	△106.07
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.3	△30.5	△22.1	2.1	△19.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,276,384	1,968,144	611,841	4,535,003	2,786,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,646,977	△463,775	△1,952,306	△2,069,701	△917,215
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△767	△3,784,114	—	△439,577	△3,792,932
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	4,041,451	3,158,790	2,174,679	5,438,535	3,515,144
従業員数 (人)	752	675	677	712	636
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(9)	(3)	(14)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	—	—	—
経常損失 (△) (千円)	△1,517,315	△1,098,869	△529,260	△2,408,721	△1,768,802
中間(当期)純損失 (△) (千円)	△1,421,671	△17,017,501	△530,874	△2,516,025	△9,865,148
資本金 (千円)	13,537,905	13,537,905	100,000	13,537,905	100,000
発行済株式総数 (千株)	99,259	99,259	99,259	99,259	99,259
純資産額 (千円)	△20,120,753	△38,232,607	△31,611,128	△21,215,106	△31,080,254
総資産額 (千円)	64,781,048	45,871,781	46,557,735	63,137,859	46,042,769
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△31.1	△83.3	△67.9	△33.6	△67.5
従業員数 (人)	20	12	10	12	9
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、「特別損失」の区分において表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」及び「関係会社債務保証損失引当金繰入額」は、毎期経常的に発生していることから第11期より「営業外費用」の区分において表示する方法に変更いたしました。このため、第10期の中間財務諸表及び財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

法人の名称	従業員数（人）
AvanStrate株式会社	10（－）
AvanStrate Taiwan Inc.	549（－）
AvanStrate Korea Inc.	118（3）
合計	677（3）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が平成30年3月期末より41名増加しましたのは、主として生産能力増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数（人）	10（－）
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておられません。労使関係はいずれの会社においても安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的に指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間連結会計期間末において、当社グループの業績は連結売上高5,284,529千円、連結営業損失△963,373千円、連結経常損失△1,367,776千円、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062,357千円となり、中間連結貸借対照表の純資産の部の金額は△10,140,983千円の債務超過となっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における「長期借入金」、「関係会社長期借入金」、「社債」の合計金額は51,461,821千円となっており、さらに、平成31年9月30日までに計画している必要な設備投資の実施予定額は、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にあります。

加えて中間（連結）貸借対照表関係の注記に記載の通り、HOYA株式会社からの借入金には、契約により平成31年9月中間期以降は財務制限条項が定められており、現時点における当社グループを取りまく経営環境から勘案すると、平成31年9月中間期に半期毎に純資産を一定以上に維持することに抵触する可能性を排除できない状況であります。

上記の財務制限条項は連結財務諸表を基礎として算出される財務指標値により判定されます。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。また、その場合、当社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失します。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 受注及び売上高の確保

受注状況が好調な市場にグループの生産能力を重点的に配分するとともに、品質の向上及び新製品の開発により、新規顧客からの継続的な受注の確保に取り組んでおります。

2. 資金繰りの安定化

必要な設備投資資金を確保するため、債権の流動化による資金調達交渉を進めております。また、親会社であるCairn India Holdings Limitedに対し、同社への借入利息の支払を当面繰り延べることを要請するとともに、金融機関等からの新たな資金調達を同社に債務保証等の支援を要請しながら交渉を行っており、資金繰りの安定化に取り組んでおります。

上述の対応に加えて、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めております。

3. 財務体質の改善

親会社であるCairn India Holdings Limitedと、1年以内の一部債務の株式化について検討を進めております。

しかしながら、上記の支援要請や資金調達、債務の株式化について、現時点ではCairn India Holdings Limitedや金融機関等と最終的な合意等に至っておらず、また、事業計画を達成する上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しており、必要な設備投資資金の確保も確実ではないため、将来の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに事業計画を達成できない場合、当該財務制限条項に抵触する可能性があります。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

上記を除き、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国は保護主義的な貿易政策の高まり等の政治リスクはあるものの、雇用環境改善や減税効果等を受け好調を維持しており、また欧州についても、雇用環境の改善持続や好調な企業収益を受け、堅調に推移しております。中国においては、米国との貿易摩擦長期化による景気減速懸念はあるものの、所得環境の改善から内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。わが国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等、個人消費にも持ち直しが見られており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界におきましては、中国パネルメーカーの増産が進む中、世界的なテレビ需要の伸び悩みや、スマートフォン市場の成長停滞から供給過剰が進行し、大型・中小型ともにパネル価格の下落が継続しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要顧客との良好な取引関係の継続、及び販路の拡大に努めてまいりましたが、一部生産の不調が長期化したこと等による出荷数量の回復遅れや、引き続きの価格下落により、販売面では依然として厳しい状況となりました。一方、費用面では、一部溶解炉の停止等による製造費用の削減、間接部門等の合理化による販売管理費の削減等、引き続きコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,285百万円（前年同期比2,889百万円減）となり、営業損失△963百万円（前中間連結会計期間は営業利益1,124百万円）、経常損失△1,368百万円（同1,275百万円減）となり前年同期比で減益となりました。また、特別利益として、平成28年2月の台湾での地震災害等に対する保険金収入441百万円を計上、特別損失として、一部の窯の停止に伴う未償却部分の固定資産除却損141百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062百万円（同15,295百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,175百万円（前連結会計年度末3,515百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失△1,067百万円、減価償却費1,385百万円、関係会社支払利息421百万円及び受取保険金△441百万円等が発生した結果、612百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、製造設備の修繕に伴う支払など有形固定資産の取得による支出△1,952百万円が発生した結果、△1,952百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入債務の新規借入や返済等が無かったことから、変動額はありませんでした。

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を法人ごとに示すと、次のとおりであります。

法人の名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比 (%)
AvanStrate株式会社 (千円)	—	—
AvanStrate Taiwan Inc. (千円)	4,810,585	56.7
AvanStrate Korea Inc. (千円)	1,568,497	138.2
合 計 (千円)	6,379,082	66.3

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 関係会社間取引は相殺消去しておりません。また、関係会社間振替高を含めて表示しております。

② 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を法人ごとに示すと、次のとおりであります。

法人の名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比 (%)
AvanStrate株式会社 (千円)	—	—
AvanStrate Taiwan Inc. (千円)	5,284,529	64.7
AvanStrate Korea Inc. (千円)	1,578,462	135.1
合 計 (千円)	6,862,991	73.5

- (注) 1. 関係会社間取引は相殺消去しておりません。また、関係会社間振替高を含めて表示しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Innolux Corporation	7,367,719	90.1	4,704,294	89.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、後記『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少し、45,929百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、56,070百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,063百万円減少し、△10,141百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失△1,062百万円を計上したことによるものであり、自己資本比率は2.8ポイント減少し△22.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間においては、一部生産の不調が長期化したこと等による出荷数量の回復遅れや、引き続きの価格下落が継続した結果、売上高は前年同期比で2,889百万円減少し5,285百万円となりました。

(売上原価)

製造費用削減や歩留改善を始めとする生産性改善に重点的に取り組んだ一方、需要に応じて生産調整を行うも、著しい生産減少に対策が追い付かず、このような状況の結果、当中間連結会計期間の売上原価は前年同期比で59百万円減少し5,551百万円、対売上高比は105.0%（前年同期は68.6%）となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益及び営業損失)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比で722百万円減少し697百万円となりました。当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費のうち主要なものは、給与142百万円、支払手数料177百万円及び研究開発費85百万円であります。この結果、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で2,108百万円減少し△963百万円、売上高営業利益率は△18.6%（前年同期は13.7%）となりました。

(営業外損益及び経常損失)

当中間連結会計期間の営業外収益は36百万円となり、営業外費用は主に借入金に伴う利息等により441百万円となった結果、経常損失は△1,368百万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純損失)

当中間連結会計期間の特別利益は、台湾での地震災害等に係る保険金収入の計上により441百万円となり、特別損失は、固定資産除却損の計上により141百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は△1,067百万円となり、これに法人税等の増減を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は△1,062百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、『業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況』に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売する事業を推進するに当たり、アジアを中心とした国内外の液晶ディスプレイ・パネル業界を取り巻く環境の変化に対して適切な対応をすることが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル業界からのニーズに対応すべく、ガラス基板の大型化及びスーパー・グリーン・ガラスの組成や製法の開発等を実現してまいりました。

今後も液晶ディスプレイ・パネル業界を取り巻く環境の変化への対応を最優先課題とし、更なる販売体制の強化、生産体制の強化・拡大・効率化及び品質面での優位性の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

(6) 継続企業の前提に関する事項

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループにおいては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 受注及び売上高の確保

受注状況が好調な市場にグループの生産能力を重点的に配分するとともに、品質の向上及び新製品の開発により、新規顧客からの継続的な受注の確保に取り組んでおります。

2. 資金繰りの安定化

必要な設備投資資金を確保するため、債権の流動化による資金調達の交渉を進めております。また、親会社であるCairn India Holdings Limitedに対し、同社への借入利息の支払を当面繰り延べることを要請するとともに、金融機関等からの新たな資金調達を同社に債務保証等の支援を要請しながら交渉を行っており、資金繰りの安定化に取り組んでおります。

上述の対応に加えて、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めております。

3. 財務体質の改善

親会社であるCairn India Holdings Limitedと、1年以内の一部債務の株式化について検討を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

ローン契約の概要は、以下のとおりであります。

	CIHLローン契約		百五銀行ローン契約	HOYAローン契約
借入人	当社	AvanStrate Korea Inc.	当社	当社
平成29年12月末日時点の借入額	22,283,265千円	12,435,253千円	1,899,699千円	7,992,324千円
契約日	平成29年12月22日			
満期日	～平成39年(2027年)10月31日		～平成44年(2032年)10月31日	～平成35年(2023年)12月27日
貸付人	Cairn India Holdings Limited.		株式会社百五銀行	HOYA株式会社
保証人	AvanStrate Taiwan Inc. AvanStrate Korea Inc.	当社 AvanStrate Taiwan Inc.	—	当社 AvanStrate Taiwan Inc.

※契約名称は、貸付人名と整合させた簡易名称を使用しております。

上記契約に係る担保及び主要な財務コベナントは『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係)』に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の品質の差別化を図るべく、各子会社の現地拠点で収集した顧客のニーズにマッチした大型化、薄板化、表面品質の安定化及び高精細化対応、並びにコスト削減に向けた研究開発活動を行っております。

これらの研究開発活動として、ガラスの組成開発、溶解及び成形技術開発等(製造工程でいうHOT工程にあたります。)に関する製造技術開発、次世代ガラスの研究開発を実施しております。また、ガラスの加工技術、洗浄及び評価技術等(製造工程でいうCOLD工程にあたります。)についても、製造技術開発、研究開発を実施しております。これらの活動は、主にAvanStrate Taiwan Inc.の研究開発部門で実施しております。

その結果、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発費は85百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,258,900	99,258,900	非上場	単元株式数100株 (注)
計	99,258,900	99,258,900	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨、定款第7条に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年10月7日	平成21年6月19日	平成21年11月20日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 53名 連結子会社の従業員 23名	当社従業員 1名	当社従業員 7名 連結子会社の役員 2名 連結子会社の従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
新株予約権の数(個)※	17,699	642	480	205
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 1,769,900(注)1	普通株式 64,200(注)1	普通株式 48,000(注)1	普通株式 20,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1株当たり500(注)2	1株当たり500(注)2	1株当たり500(注)2	1株当たり1,022(注)2
新株予約権の行使期間※	自平成22年10月11日 至平成30年10月5日	自平成23年6月21日 至平成31年6月15日	自平成23年11月21日 至平成31年11月20日	自平成24年3月20日 至平成32年3月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 1,022 資本組入額 511
新株予約権の行使の条件※	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡及び買入れ等の処分を行うことができない。	譲渡及び買入れ等の処分を行うことができない。	譲渡及び買入れ等の処分を行うことができない。	譲渡及び買入れ等の処分を行うことができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6	(注)6	(注)6	(注)6

※平成30年9月30日における内容を記載しております。平成20年10月7日を決議年月日とする新株予約券17,699個については、平成30年10月5日で新株予約権行使期間を満了しております。平成30年9月30日より平成30年10月5日までの期間での内容の変更等はありません。また、その他の新株予約権について、平成30年9月30日から提出日の前月末現在(平成30年11月30日)にかけて、内容の変更はありません。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下、「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとします。

2. 決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後出資金額} = \frac{\text{調整前出資金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に当社組織再編に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に出資金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、①当社株式が金融商品取引所（日本国外における同種の組織を含む。）に上場された場合、又は②平成20年9月2日現在において当社議決権株式の45%以上を単独で保有する株主（以下、「単独主要株主」という。）が、当該譲渡時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合であって新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約等の地位を承継することを条件に、これを相続することができる。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社において、懲戒解雇もしくは取締役、監査役、執行役又は顧問を解任された場合、出向関係が解消されることによって当社又は当社の完全子会社において業務に従事しなくなった場合、又は自己都合による退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を随時、無償にて取得することができる。
 - (2) 単独主要株主が、自己が保有している当社の株式全てを一括して第三者に譲渡する場合であって、新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合、当該譲渡の実行日の翌日以後に、当該実行日に未行使の全ての新株予約権を、随時、無償にて取得することができる。
 - (3) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する営業を営んだ場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (4) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」又はこれに関連する覚書に違反した場合は、当該新株予約権者に発行した全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付については、次のとおりであります。

当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるときは、当社にかかる新株予約権を消滅させ、当該株式交換もしくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」と総称する。）から新たな新株予約権を、新株予約権者に交付する。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

- ① 交付する新株予約権の数

当社組織再編の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

- ② 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。

株式の数については、新株予約権1個あたり1株（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下、「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

- ③ 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編後出資金額} = \frac{\text{組織再編前出資金額}}{\text{割当比率}}$$

- ④ 新株予約権行使期間

行使期間は、組織再編の効力発生日から元の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
上記3. に準じて決定するものとする。
- ⑥ 新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件
新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件は上記4. 及び5. に準じて定める。
- ⑦ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するときは、再編後新会社の承認を要するものとする。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	99,258,900	—	100,000	—	100,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Cairn India Holdings Limited	4th Floor, 22-24 New Street, St. Paul's Gate, St. Helier, Jersey - JE1 4TR	51,251,800	51.63
HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	46,227,200	46.57
Innolux Corporation	台湾350苗栗県科学工業園区竹南園区科学 路160号	900,000	0.91
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	333,300	0.34
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3番22号	111,100	0.11
牧野純	東京都武蔵野市	60,000	0.06
星野和彦	三重県四日市市	60,000	0.06
田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	55,500	0.05
吉田恵一	神奈川県鎌倉市	50,000	0.04
永山裕嗣	三重県四日市市	40,000	0.04
田中隆美	三重県四日市市	40,000	0.04
計	—	99,128,900	99.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,258,900	992,589	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	99,258,900	—	—
総株主の議決権	—	992,589	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	—	柏崎了一	1963年2月27日	1988年4月 東日本旅客鉄道株式会社 入社 1996年4月 Monitor Group 入社 2003年3月 HOYA株式会社 入社 ビジョンケアカンパニー企画部ゼネラルマネージャー 2006年1月 同社 経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2008年10月 同社 コーポレート企画室 ゼネラルマネージャー (事業戦略担当) (現任)	(注1)	—	2018年 12月7日
監査役	—	谷島信彰	1954年12月30日	1977年4月 ペンタックス株式会社 入社 2007年7月 同社 代表取締役社長 就任 2008年3月 HOYA株式会社 PENTAXライフケア事業部 事業部長 (HOYA株式会社とペンタックス株式会社の経営統合による転籍) 2018年10月 同社 PENTAXライフケア事業部サプライチェーン本部オペレーション管理部 担当部長 (現任)	(注2)	—	2018年 12月7日

(注1) 2018年12月7日開催の臨時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注2) 2018年12月7日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	木村聡仁	2018年12月7日
監査役	—	三宅修二	2018年12月7日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,144	2,174,679
売掛金	1,845,627	2,017,439
商品及び製品	719,814	375,518
仕掛品	424,691	325,308
原材料及び貯蔵品	1,078,061	1,292,402
還付法人税等	360,827	292,518
その他	810,639	1,255,291
流動資産合計	8,754,803	7,733,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,876,755	4,563,246
機械装置及び運搬具（純額）	※2 31,115,130	※2 30,000,964
工具、器具及び備品（純額）	204,230	174,435
建設仮勘定	292,965	1,946,385
有形固定資産合計	※1 36,489,080	※1 36,685,030
無形固定資産		
その他	23,755	6,780
無形固定資産合計	23,755	6,780
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,220,619	986,813
長期差入保証金	※2 479,028	※2 362,898
退職給付に係る資産	79,657	81,810
その他	73,217	72,792
投資その他の資産合計	1,852,521	1,504,313
固定資産合計	38,365,356	38,196,123
資産合計	47,120,159	45,929,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,934	22,233
未払費用	555,167	774,336
関係会社未払費用	173,615	344,760
未払金	687,322	239,364
未払法人税等	235	246
前受金	542,000	638,178
賞与引当金	69,536	103,305
その他	28,768	29,471
流動負債合計	2,097,577	2,151,893
固定負債		
社債	6,696,360	6,696,360
長期借入金	※2 1,899,699	※2 1,899,699
関係会社長期借入金	※2 42,765,584	※2 42,865,762
繰延税金負債	2,332,802	2,040,902
その他	405,991	415,645
固定負債合計	54,100,436	53,918,368
負債合計	56,198,013	56,070,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	50,089,410	50,089,410
利益剰余金	△59,268,807	△60,331,164
株主資本合計	△9,079,397	△10,141,754
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,543	771
その他の包括利益累計額合計	1,543	771
純資産合計	△9,077,854	△10,140,983
負債純資産合計	47,120,159	45,929,278

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,173,367	5,284,529
売上原価	5,610,112	5,550,822
売上総利益又は売上総損失(△)	2,563,255	△266,293
販売費及び一般管理費	※1 1,439,534	※1 697,080
営業利益又は営業損失(△)	1,123,721	△963,373
営業外収益		
受取利息	286	528
為替差益	—	13,460
作業くず売却益	13,012	11,195
受取補償金	—	4,796
過年度関税等戻入益	—	5,976
その他	2,255	544
営業外収益合計	15,554	36,498
営業外費用		
支払利息	248,261	—
関係会社支払利息	105,270	421,336
社債利息	434,467	—
為替差損	21,863	—
借入関連費用	227,500	—
支払手数料	※2 98,808	※2 761
その他	95,633	18,804
営業外費用合計	1,231,802	440,901
経常損失(△)	△92,527	△1,367,776
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,182	—
受取保険金	—	※4 441,177
特別利益合計	1,182	441,177
特別損失		
固定資産除却損	※5 57,815	※5 140,818
減損損失	※6 15,916,688	—
特別損失合計	15,974,503	140,818
税金等調整前中間純損失(△)	△16,065,848	△1,067,417
法人税、住民税及び事業税	155,192	4,735
過年度法人税等	※7 101,138	※7 30,753
法人税等調整額	35,159	△40,548
法人税等合計	291,489	△5,060
中間純損失(△)	△16,357,337	△1,062,357
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,357,337	△1,062,357

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純損失(△)	△16,357,337	△1,062,357
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△6,872	△772
その他の包括利益合計	△6,872	△772
中間包括利益	△16,364,209	△1,063,129
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,364,209	△1,063,129

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,537,905	36,651,505	△48,739,993	1,449,417	13,744	13,744	1,463,161
当中間期変動額							
親会社株主に 帰属する中間 純損失（△）			△16,357,337	△16,357,337			△16,357,337
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 （純額）					△6,872	△6,872	△6,872
当中間期変動額 合計	—	—	△16,357,337	△16,357,337	△6,872	△6,872	△16,364,209
当中間期末残高	13,537,905	36,651,505	△65,097,330	△14,907,920	6,872	6,872	△14,901,048

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	50,089,410	△59,268,807	△9,079,397	1,543	1,543	△9,077,854
当中間期変動額							
親会社株主に 帰属する中間 純損失（△）			△1,062,357	△1,062,357			△1,062,357
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 （純額）					△772	△772	△772
当中間期変動額 合計	—	—	△1,062,357	△1,062,357	△772	△772	△1,063,129
当中間期末残高	100,000	50,089,410	△60,331,164	△10,141,754	771	771	△10,140,983

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△16,065,848	△1,067,417
減価償却費	1,445,177	1,385,309
のれん償却額	729,006	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,208	33,769
受取利息及び受取配当金	△286	△528
支払利息	248,261	—
関係会社支払利息	105,270	421,336
社債利息	434,467	—
借入関連費用	227,500	—
受取保険金	—	△441,177
固定資産売却損益(△は益)	△1,182	—
固定資産除却損	57,815	140,818
支払手数料	98,808	761
減損損失	15,916,688	—
売上債権の増減額(△は増加)	594,961	△171,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,815	452,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,302	△18,701
未払費用の増減額(△は減少)	85,704	203,075
前受金の増減額(△は減少)	—	96,178
その他	109,266	△338,009
小計	3,813,283	696,354
利息及び配当金の受取額	286	528
利息の支払額	△351,055	△150,013
社債利息の支払額	△438,868	—
支払手数料の支払額	△61,861	△5,712
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△993,641	△51,653
過年度関税の支払額	—	△318,840
保険金の受取額	—	441,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,144	611,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464,953	△1,952,306
有形固定資産の売却による収入	1,179	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,775	△1,952,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△949,522	—
社債の償還による支出	△334,440	—
リース債務の返済による支出	△152	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,784,114	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,279,745	△1,340,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,535	3,515,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,158,790	※ 2,174,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間末において、当社グループの業績は連結売上高5,284,529千円、連結営業損失△963,373千円、連結経常損失△1,367,776千円、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062,357千円となり、中間連結貸借対照表の純資産の部の金額は△10,140,983千円の債務超過となっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における「長期借入金」、「関係会社長期借入金」、「社債」の合計金額は51,461,821千円となっており、さらに、平成31年9月30日までに計画している必要な設備投資の実施予定額は、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にあります。

加えて中間（連結）貸借対照表関係の注記に記載の通り、HOYA株式会社からの借入金には、契約により平成31年9月中間期以降は財務制限条項が定められており、現時点における当社グループを取りまく経営環境から勘案すると、平成31年9月中間期に半期毎に純資産を一定以上に維持することに抵触する可能性を排除できない状況であります。

上記の財務制限条項は連結財務諸表を基礎として算出される財務指標値により判定されます。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。また、その場合、当社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失します。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 受注及び売上高の確保

受注状況が好調な市場にグループの生産能力を重点的に配分するとともに、品質の向上及び新製品の開発により、新規顧客からの継続的な受注の確保に取り組んでおります。

2. 資金繰りの安定化

必要な設備投資資金を確保するため、債権の流動化による資金調達交渉を進めております。また、親会社であるCairn India Holdings Limitedに対し、同社への借入利息の支払を当面繰り延べることを要請するとともに、金融機関等からの新たな資金調達を同社に債務保証等の支援を要請しながら交渉を行っており、資金繰りの安定化に取り組んでおります。

上述の対応に加えて、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めております。

3. 財務体質の改善

親会社であるCairn India Holdings Limitedと、1年以内の一部債務の株式化について検討を進めております。

しかしながら、上記の支援要請や資金調達、債務の株式化について、現時点ではCairn India Holdings Limitedや金融機関等と最終的な合意等に至っておらず、また、事業計画を達成する上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しており、必要な設備投資資金の確保も確実ではないため、将来の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに事業計画を達成できない場合、当該財務制限条項に抵触する可能性があります。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

AvanStrate Taiwan Inc.

AvanStrate Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社は、貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

連結子会社は商品及び製品、仕掛品、原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品については個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、建物（付属設備を除く）は定額法によっております。

連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～51年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部について従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

上記に加えて、当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	41,660,852千円	42,258,310千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	20,831,268千円	20,793,696千円
関係会社株式	34,420,853	34,420,853
長期差入保証金	322,949	322,951
計	55,575,070	55,537,500

(注) 関係会社貸付金及び関係会社株式は連結上相殺消去されるため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表上は計上されておられません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	1,899,699千円	1,899,699千円
関係会社長期借入金	42,765,584	42,865,762
計	44,665,283	44,765,461

3 財務制限条項

当社は、平成26年6月20日付でHOYA株式会社と締結した「金銭消費貸借契約」(以下、「HOYAローン契約」)
(なお、平成27年10月27日付及び平成29年12月22日付で締結した変更契約含む)上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- 平成31年9月中間期以降の各中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額に平成29年9月期において発生したのれんの減損損失に相当する15,916,688千円を加算した金額を、7,800,000千円以上に維持すること。
- 平成32年3月期以降の各事業年度における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上すること。
- 平成31年9月中間期以降の各中間期および各決算期に係る連結フリーキャッシュ・フローを、0円を超える金額に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与	98,883千円	141,396千円
賞与引当金繰入額	11,108	8,022
退職給付費用	1,029	△1,002
賃借料	29,454	36,740
のれん償却額	729,006	—
支払手数料	65,029	176,707
研究開発費	217,798	84,749

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において主要な項目として表示していなかった「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より主要な項目として表示しております。

※2 支払手数料には、取引金融機関等との間に設定された金銭消費貸借契約等の変更に関する手数料等が含まれています

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,182千円	—千円
計	1,182	—

※4 受取保険金は、平成28年2月に台湾で発生した地震被害に係る損害保険の適用によるものであります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	57,815千円	140,818千円
計	57,815	140,818

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	減損損失(千円)
液晶ディスプレイ・パネル用 ガラス基板の製造販売事業	のれん	15,916,688
計		15,916,688

当社グループは、減損を把握するにあたり、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

当社グループにおける経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率8.7%)により測定しています。

※7 過年度法人税等

主に、連結子会社のAvanStrate Taiwan Inc.における税務調査に伴う追徴課税額及び修正申告額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,258,900	—	—	99,258,900
合計	99,258,900	—	—	99,258,900

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,258,900	—	—	99,258,900
合計	99,258,900	—	—	99,258,900

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,158,790千円	2,174,679千円
現金及び現金同等物	3,158,790	2,174,679

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,515,144	3,515,144	—
(2) 売掛金	1,845,627	1,845,627	—
資産計	5,360,771	5,360,771	—
(1) 買掛金	40,934	40,934	—
(2) 長期借入金	1,899,699	1,490,245	△409,454
(3) 関係会社長期借入金	42,765,584	42,748,947	△16,637
(4) 社債	6,696,360	376,730	△6,319,630
負債計	51,402,577	44,656,856	△6,745,721

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,174,679	2,174,679	—
(2) 売掛金	2,017,439	2,017,439	—
資産計	4,192,118	4,192,118	—
(1) 買掛金	22,233	22,233	—
(2) 長期借入金	1,899,699	1,536,141	△363,559
(3) 関係会社長期借入金	42,865,762	42,846,512	△19,250
(4) 社債	6,696,360	454,591	△6,241,769
負債計	51,484,054	44,859,477	△6,624,577

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金、(3) 関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	合計
—	8,173,367	—	—	8,173,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	合計
3,823,616	25,699,142	7,908,213	37,430,971

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	地域
Innolux Corporation	7,367,719	台湾

II 当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	合計
—	5,284,529	—	—	5,284,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	合計
3,825,294	25,457,073	7,402,663	36,685,030

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	地域
Innolux Corporation	4,704,294	台湾

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△164.79円	△10.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) (千円)	△16,357,337	△1,062,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失金額(△)(千円)	△16,357,337	△1,062,357
普通株式の期中平均株式数(株)	99,258,900	99,258,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回 新株予約権 17,699個 第2回 新株予約権 642個 第3回 新株予約権 480個 第4回 新株予約権 205個 なお、新株予約権の概要は、第 4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)「新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	第1回 新株予約権 17,699個 第2回 新株予約権 642個 第3回 新株予約権 480個 第4回 新株予約権 205個 なお、新株予約権の概要は、第 4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)「新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

※潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	△91.46円	△102.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	△9,077,854	△10,140,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	△9,077,854	△10,140,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	99,258,900	99,258,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,296	618,898
貯蔵品	288,629	351,290
関係会社未収入金	12,257,075	12,533,264
関係会社短期貸付金	9,400,000	9,100,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,300,000	3,300,000
還付法人税等	48,462	-
その他	※3 134,613	※3 282,559
関係会社貸倒引当金	△18,379,095	△18,203,843
流動資産合計	7,456,980	7,982,168
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	※1 3,823,369	※1 3,823,369
工具、器具及び備品（純額）	220	1,925
有形固定資産合計	3,823,589	3,825,294
無形固定資産		
ソフトウェア	16,558	2,331
その他	873	834
無形固定資産合計	17,431	3,164
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 34,420,853	※1 34,420,853
長期差入保証金	※1 322,949	※1 322,951
その他	967	3,306
投資その他の資産合計	34,744,769	34,747,109
固定資産合計	38,585,789	38,575,567
資産合計	46,042,769	46,557,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	30,600,000	30,600,000
未払費用	37,305	114,818
関係会社未払費用	343,282	463,890
未払法人税等	235	246
賞与引当金	—	2,482
その他	2,111	6,522
流動負債合計	30,982,933	31,187,958
固定負債		
社債	6,696,360	6,696,360
長期借入金	※1 1,899,699	※1 1,899,699
関係会社長期借入金	※1 30,330,331	※1 30,430,509
関係会社債務保証損失引当金	6,106,845	6,847,305
繰延税金負債	1,088,499	1,088,499
その他	18,355	18,533
固定負債合計	46,140,089	46,980,905
負債合計	77,123,022	78,168,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	49,989,410	49,989,410
資本剰余金合計	50,089,410	50,089,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△81,269,664	△81,800,538
利益剰余金合計	△81,269,664	△81,800,538
株主資本合計	△31,080,254	△31,611,128
純資産合計	△31,080,254	△31,611,128
負債純資産合計	46,042,769	46,557,735

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	—	—
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	946,738	301,654
営業損失(△)	△946,738	△301,654
営業外収益		
関係会社受取利息	121,837	130,547
関係会社受取ロイヤリティー	1,179,915	766,973
関係会社貸倒引当金戻入額	※3 —	※3 175,252
関係会社債務保証損失引当金戻入額	※4 886,740	※4 —
その他	12,457	12,853
営業外収益合計	2,200,949	1,085,625
営業外費用		
支払利息	190,056	—
関係会社支払利息	268,482	561,440
社債利息	434,468	—
借入関連費用	227,500	—
支払手数料	※2 98,807	※2 761
関係会社貸倒引当金繰入額	※3 1,118,855	※3 —
関係会社債務保証損失引当金繰入額	※4 —	※4 740,460
その他	14,913	10,570
営業外費用合計	2,353,081	1,313,231
経常損失(△)	△1,098,869	△529,260
特別損失		
減損損失	※5 15,916,688	—
特別損失合計	15,916,688	—
税引前中間純損失(△)	△17,015,558	△529,260
法人税、住民税及び事業税	1,943	1,614
法人税等合計	1,943	1,614
中間純損失(△)	△17,017,501	△530,874

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,537,905	13,537,905	23,113,600	36,651,505	△71,404,516	△71,404,516	△21,215,106	△21,215,106
当中間期変動額								
中間純損失（△）					△17,017,501	△17,017,501	△17,017,501	△17,017,501
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△17,017,501	△17,017,501	△17,017,501	△17,017,501
当中間期末残高	13,537,905	13,537,905	23,113,600	36,651,505	△88,422,017	△88,422,017	△38,232,607	△38,232,607

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	49,989,410	50,089,410	△81,269,664	△81,269,664	△31,080,254	△31,080,254
当中間期変動額								
中間純損失（△）					△530,874	△530,874	△530,874	△530,874
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△530,874	△530,874	△530,874	△530,874
当中間期末残高	100,000	100,000	49,989,410	50,089,410	△81,800,538	△81,800,538	△31,611,128	△31,611,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間末において、当社グループの業績は連結売上高5,284,529千円、連結営業損失△963,373千円、連結経常損失△1,367,776千円、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062,357千円となり、中間連結貸借対照表の純資産の部の金額は△10,140,983千円の債務超過となっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における「長期借入金」、「関係会社長期借入金」、「社債」の合計金額は51,461,821千円となっており、さらに、平成31年9月30日までに計画している必要な設備投資の実施予定額は、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にあります。

加えて中間（連結）貸借対照表関係の注記に記載の通り、HOYA株式会社からの借入金には、契約により平成31年9月中間期以降は財務制限条項が定められており、現時点における当社グループを取りまく経営環境から勘案すると、平成31年9月中間期に半期毎に純資産を一定以上に維持することに抵触する可能性を排除できない状況であります。

上記の財務制限条項は連結財務諸表を基礎として算出される財務指標値により判定されます。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。また、その場合、当社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失します。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 受注及び売上高の確保

受注状況が好調な市場にグループの生産能力を重点的に配分するとともに、品質の向上及び新製品の開発により、新規顧客からの継続的な受注の確保に取り組んでおります。

2. 資金繰りの安定化

必要な設備投資資金を確保するため、債権の流動化による資金調達交渉を進めております。また、親会社であるCairn India Holdings Limitedに対し、同社への借入利息の支払を当面繰り延べることを要請するとともに、金融機関等からの新たな資金調達を同社に債務保証等の支援を要請しながら交渉を行っており、資金繰りの安定化に取り組んでおります。

上述の対応に加えて、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めております。

3. 財務体質の改善

親会社であるCairn India Holdings Limitedと、1年以内の一部債務の株式化について検討を進めております。

しかしながら、上記の支援要請や資金調達、債務の株式化について、現時点ではCairn India Holdings Limitedや金融機関等と最終的な合意等に至っておらず、また、事業計画を達成する上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しており、必要な設備投資資金の確保も確実ではないため、将来の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに事業計画を達成できない場合、当該財務制限条項に抵触する可能性があります。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 関係会社貸倒引当金

関係会社の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
機械及び装置	2,684,489千円	2,684,770千円
関係会社株式	34,420,853	34,420,853
長期差入保証金	322,949	322,951
計	37,428,291	37,428,574

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	1,899,699	1,899,699
関係会社長期借入金	30,330,331	30,430,509
計	32,230,030	32,330,208

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
AvanStrate Korea Inc.		
借入債務	12,435,253千円	12,435,253千円

※3 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めております。

4 財務制限条項

当社は、平成26年6月20日付でHOYA株式会社と締結した「金銭消費貸借契約」(以下、「HOYAローン契約」)
(なお、平成27年10月27日付及び平成29年12月22日付で締結した変更契約含む)上、原則として連結財務諸表を基
礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- 平成31年9月中間期以降の各中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部
の金額に平成29年9月期において発生したのれんの減損損失に相当する15,916,688千円を加算した金額を、
7,800,000千円以上に維持すること。
- 平成32年3月期以降の各事業年度における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上すること。
- 平成31年9月中間期以降の各中間期および各決算期に係る連結フリーキャッシュ・フローを、0円を超える金
額に維持すること。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	28千円	179千円
無形固定資産	746,541	14,227

※2 支払手数料には、取引金融機関等との間に設定された金銭消費貸借契約等の変更に関する手数料等が含まれています。

※3 関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社貸倒引当金戻入額

当社の連結子会社であるAvanStrate Korea Inc.は債務超過であり、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討した結果、関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

※4 関係会社債務保証損失引当金繰入額及び関係会社債務保証損失引当金戻入額

当社の連結子会社であるAvanStrate Korea Inc.への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	減損損失 (千円)
液晶ディスプレイ・パネル用 ガラス基板の製造販売事業	のれん	15,916,688
計		15,916,688

当社グループは、減損を把握するにあたり、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

当社グループにおける経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率8.7%)により測定しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額34,420,853千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額34,420,853千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出
臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月12日

AvanStrate株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AvanStrate株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当連結中間会計期間末において、AvanStrate株式会社グループの業績は連結売上高5,284,529千円、連結営業損失△963,373千円、連結経常損失△1,367,776千円、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062,357千円となり、中間連結貸借対照表の純資産の部の金額は△10,140,983千円の債務超過となっている。そして、当連結中間会計期間末の連結貸借対照表における「長期借入金」、「関係会社長期借入金」、「社債」の合計金額は51,461,821千円となっており、さらに、平成31年9月30日までに計画している必要な設備投資の実施予定額は、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にある。

加えて中間連結貸借対照表関係の注記に記載の通り、HOYA株式会社からの借入金には、契約により平成31年9月中間期以降は財務制限条項が定められており、現時点におけるAvanStrate株式会社グループを取りまく経営環境から勘案すると、平成31年9月中間期に半期毎に純資産を一定以上に維持することに抵触する可能性を排除できない状況である。

上記の財務制限条項は連結財務諸表を基礎として算出される財務指標値により判定される。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失する。また、その場合、AvanStrate株式会社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失する。

以上のことからAvanStrate株式会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月12日

AvanStrate株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AvanStrate株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当連結中間会計期間末において、AvanStrate株式会社グループの業績は連結売上高5,284,529千円、連結営業損失△963,373千円、連結経常損失△1,367,776千円、親会社株主に帰属する中間純損失△1,062,357千円となり、中間連結貸借対照表の純資産の部の金額は△10,140,983千円の債務超過となっている。そして、当連結中間会計期間末の連結貸借対照表における「長期借入金」、「関係会社長期借入金」、「社債」の合計金額は51,461,821千円となっており、さらに、平成31年9月30日までに計画している必要な設備投資の実施予定額は、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にある。

加えて中間貸借対照表関係の注記に記載の通り、HOYA株式会社からの借入金には、契約により平成31年9月中間期以降は財務制限条項が定められており、現時点におけるAvanStrate株式会社グループを取りまく経営環境から勘案すると、平成31年9月中間期に半期毎に純資産を一定以上に維持することに抵触する可能性を排除できない状況である。

上記の財務制限条項は連結財務諸表を基礎として算出される財務指標値により判定される。当該財務制限条項に抵触し、期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失する。また、その場合、AvanStrate株式会社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失する。

以上のことからAvanStrate株式会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。